

ふれあい

No.224

 ふれあいネットワーク

10月から共同募金運動がスタートします。 ご理解、ご協力をお願いいたします。

「赤い羽根共同募金」は共同募金の愛称です。昭和22年に「国民たすけあい運動」として始まり、多くのボランティアの皆さんの協力をいただき、毎年10月1日から共同募金運動が行われています。

共同募金運動は、「地域福祉の推進」を目的としており、少子高齢化が進む中で、高齢者・障がい者・子どもたちへの福祉活動やボランティア活動などに役立てられています。

新十津川町共同募金委員会では、10月1日から12月31日までの「赤い羽根運動」で180万円。12月1日から12月31日までの期間で行われる「歳末たすけあい運動」で120万円。合わせて300万円の募金目標を設定し、各種募金活動に取り組みます。

集められた募金は、つぎのように有意義に使われています。

赤い羽根共同募金の使い道

あざれあ工房	
コンピューターマシン更新事業	60,000円
給食サービス事業	150,000円
子ども会活動支援事業	250,000円
福祉協力校支援事業	150,000円
福祉作文コンクール	150,000円
福祉のつどい開催事業	50,000円
ボランティア団体支援事業	150,000円
社協だより発刊事業	230,815円
すまいるあっぱ活動支援事業	150,000円
募金事務費	291,424円
赤い羽根合計	1,632,239円

歳末たすけあい義援金の使い道

見舞金贈呈事業	123,500円
地域福祉実践活動推進事業	750,000円
ニコニコ笑顔宅配事業	50,000円
給食サービス事業	150,000円
あざれあ工房社会見学事業	120,000円
福祉のつどい開催事業	50,000円
募金活動経費	54,382円

歳末たすけあい 義援金合計

1,297,882円



福祉作文コンクール



すまいるあっぱ活動支援事業



あざれあ工房
コンピューターマシン更新事業

ご当地ピンバッジデザインコンクールを実施します

新十津川町共同募金委員会では、広く赤い羽根共同募金をPRすることや赤い羽根共同募金を身近に感じてもらうことなどを目的に、新十津川町と赤い羽根がコラボしたご当地ピンバッジを作成し、今年度で第8弾となりました。来年度のピンバッジデザインは、「ご当地ピンバッジデザインコンクール」を実施し、皆さんから応募していただいた作品の中から選ばれた最優秀デザインをもとに、2024年のご当地ピンバッジを作成します。

テーマは、「新十津川町と赤い羽根」。デザインは新十津川町を連想できるものであれば自由です。

※ただし、赤い羽根をデザインの中に入れてください。

応募期間 令和5年10月1日(日)から12月22日(金)まで

応募方法 【応募用紙】ゆめりあおよび農村環境改選センターみらいえに設置の応募箱に投函ください。

【メールでの応募】イラストデザインを撮影またはスキャンして、送信ください

送信先メールアドレス shin-csw@bz01.plala.or.jp

応募用紙は、社会福祉協議会事務所で配布しているほか、ホームページ(<https://shintotsukawa-shakyo.or.jp/>)からダウンロードすることができます。町民の方であれば、どなたでも何点でも応募することができます。たくさんのご応募をお待ちしています!!



福祉フェア 福祉用具体験のようす

新十津川町社会福祉協議会では、10月14日(土)に、改善センターみらいえを会場に福祉のつどい(福祉フェア)を開催します。

見て楽しむ、やって楽しむ、勉強になるをテーマに福祉やボランティアが町民の皆さんにとって身近なものになるよう、福祉作文コンクールの表彰や発表、近隣作業所・事業所、関係団体などの製品販売や活動紹介などのほか、アトラクションも計画しています。皆さんのご来場をお待ちしています。

福祉のつどい(福祉フェア)を開催します

新十津川町社協広報「ふれあい」は赤い羽根共同募金の助成を受け、発行しています。

社協雑記

2022年度の日本の一般会計税収は71兆1373億円であり、3年連続で過去最高額を更新した。国民負担率は47.5%で、こちらも上がり続けている。国民負担率とは、国民の所得に占める税金や社会保障費などの負担割合のことであり、現状では、国民所得の半分近くが税金や社会保障費となっている、ということである。2002年度の国民負担率は35%だったので、20年間で約12%上昇している。

税金の主な役割は、①資産や所得の再分配②景気の調整③経済政策の手段④国内の産業保護である。社会保障関連費として支出されるのは①の役割である。

日本では、約30年の不況によって、世帯収入の中央値が100万円以上下がっている。このように景気が悪い状況では、財政出動や減税をして、民間の設備投資や消費を促し、景気の落ち込みを緩めるのが通常である。

しかしながら、日本で行われているのは消費税率の引き上げや控除の縮小などによる事実上の「増税」である。今の政権の舵取りが本当に適切なのか、見極める必要があると思う。

T・K

ご厚情感謝申し上げます

●社会福祉協議会へ

◆坂本 稔さん(徳富区)

5万円

◆故ヨシエ様生前のお礼

5万円

◆東谷幸子さん(青葉区)

5万円

◆故喜様生前のお礼